

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社十六フィナンシャルグループ  
 コード番号 7380 URL <https://www.16fg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東名

(氏名) 池田 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ管理統括部長  
 兼グループ企画統括部長 (氏名) 楠井 宏和

TEL 058-207-0016

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,359	—	8,484	—	5,888	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期  $\Delta$ 13,145百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	159.47		159.10	
2022年3月期第1四半期	—		—	

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第1四半期	8,292,071		386,897		4.6	
2022年3月期	8,375,332		402,604		4.7	

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 382,949百万円 2022年3月期 398,719百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年3月期	—		—	70.00	70.00
2023年3月期	—		—		
2023年3月期(予想)		50.00	—	70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

(注2) 配当金の内訳 2022年3月期期末 普通配当50円 記念配当20円

(注3) 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社十六銀行が1株当たり50円の間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり120円に相当します。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14,000	—	9,600	—	260.01	
通期	25,500	$\Delta$ 4.8	17,500	1.7	473.98	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.7「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	37,924,134 株	2022年3月期	37,924,134 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	997,018 株	2022年3月期	1,002,848 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	36,921,827 株	2022年3月期1Q	— 株

(注)当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 2023年3月期 第1四半期決算説明資料	8
(1) 損益状況【十六FG連結】【十六銀行単体】	8
(2) 銀行法、金融再生法に基づく不良債権の状況【十六銀行単体】	10
(3) 有価証券の評価損益【十六銀行単体】	10
(4) 貸出金、預金等(譲渡性預金を含む)の残高【十六銀行単体】	11
(5) 自己資本比率(国内基準)	
【十六FG連結】【十六銀行連結】【十六銀行単体】	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、ウイズコロナに向けた行動制限の緩和を進めるなか、経済環境は依然として厳しい状況が続きました。世界的なインフレにより、欧米などの中央銀行が相次いで大幅な利上げに動くなか、日本銀行は大規模な金融緩和を継続し、歴史的な円安が進行しました。ロシアのウクライナ侵攻により加速した資源価格や国際商品価格の高騰に円安が追い打ちをかけ、原材料コストが上昇したほか、中国・上海などのロックダウンに伴う部品等の供給制約が自動車産業をはじめ幅広い業種の生産活動に影響を及ぼしました。また、5月には3年ぶりに新型コロナウイルスによる行動制限のない大型連休を迎え、飲食や宿泊などで客足が上向いたものの、ガソリン価格のほか、電気代や食料品など消費者に近い品目でも価格が上昇し、消費者心理は悪化しました。

当社グループの主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、半導体不足や供給制約により、大手自動車メーカーが生産計画の下方修正を強いられたほか、取水施設での大規模漏水により、企業活動が制約を受けました。一方、雇用・所得情勢に弱い動きがみられるなか、個人消費は飲食・サービス等を中心に持ち直しの動きがみられました。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は293億59百万円、経常費用は208億75百万円となりました。

この結果、経常利益は84億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億88百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比832億61百万円減少の8兆2,920億71百万円となり、負債は前連結会計年度末比675億53百万円減少の7兆9,051億74百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比157億7百万円減少の3,868億97百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は前連結会計年度末比1,260億6百万円増加の6兆3,652億97百万円、貸出金は前連結会計年度末比277億60百万円増加の4兆5,495億84百万円、有価証券は前連結会計年度末比580億84百万円減少の1兆4,011億38百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,135,695	2,077,902
商品有価証券	115	594
金銭の信託	11,611	11,215
有価証券	1,459,222	1,401,138
貸出金	4,521,824	4,549,584
外国為替	8,861	6,667
リース債権及びリース投資資産	54,544	53,453
その他資産	114,828	120,883
有形固定資産	58,312	58,060
無形固定資産	7,403	7,345
退職給付に係る資産	14,220	14,491
繰延税金資産	148	129
支払承諾見返	14,352	16,601
貸倒引当金	△25,809	△25,997
資産の部合計	8,375,332	8,292,071
<b>負債の部</b>		
預金	6,225,291	6,351,297
譲渡性預金	14,000	14,000
売現先勘定	133,747	121,142
債券貸借取引受入担保金	87,537	76,874
借入金	1,405,797	1,236,371
外国為替	1,594	1,925
その他負債	59,906	65,174
賞与引当金	1,369	13
退職給付に係る負債	6,172	6,167
睡眠預金払戻損失引当金	502	460
偶発損失引当金	708	720
特別法上の引当金	8	9
繰延税金負債	15,331	8,015
再評価に係る繰延税金負債	6,407	6,401
支払承諾	14,352	16,601
負債の部合計	7,972,727	7,905,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	61,807	61,805
利益剰余金	238,135	241,453
自己株式	△2,221	△2,208
株主資本合計	333,721	337,050
その他有価証券評価差額金	49,188	30,445
土地再評価差額金	12,468	12,453
退職給付に係る調整累計額	3,341	3,000
その他の包括利益累計額合計	64,998	45,899
新株予約権	179	190
非支配株主持分	3,705	3,757
純資産の部合計	402,604	386,897
負債及び純資産の部合計	8,375,332	8,292,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日  
至 2022年6月30日)

経常収益	29,359
資金運用収益	13,940
(うち貸出金利息)	9,467
(うち有価証券利息配当金)	3,829
役務取引等収益	5,660
その他業務収益	8,875
その他経常収益	883
経常費用	20,875
資金調達費用	280
(うち預金利息)	43
役務取引等費用	1,097
その他業務費用	8,402
営業経費	10,729
その他経常費用	365
経常利益	8,484
特別損失	54
固定資産処分損	32
減損損失	20
金融商品取引責任準備金繰入額	0
税金等調整前四半期純利益	8,430
法人税、住民税及び事業税	1,664
法人税等調整額	826
法人税等合計	2,491
四半期純利益	5,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,888

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日  
至 2022年6月30日)

四半期純利益	5,938
その他の包括利益	△19,084
その他有価証券評価差額金	△18,743
退職給付に係る調整額	△340
四半期包括利益	△13,145
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,195
非支配株主に係る四半期包括利益	50



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当連結会計年度内は継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 2023年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の2023年3月期第1四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

(1) 損益状況

【十六FG連結】

**資金利益、役務取引等利益、その他業務利益※が揃って増加しました。**

➤連結コア業務純益[6]は、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益(国債等債券損益を除く)すべてが増加し、前年同期比21億78百万円増加の95億63百万円となりました。

➤経常利益[14]は、国債等債券損益の減少などから、前年同期比5億19百万円減少の84億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益[20]は、前年同期比4億57百万円減少の58億88百万円となりました。

➤連結修正OHR[21]は、前年同期比7.53ポイント改善の53.95%となりました。

※国債等債券損益を除く

No.	計算式	(単位：百万円)			ご参考 2023年3月期 中間期 業績予想
		2022年3月期 第1四半期 (十六銀行連結) (A)	2023年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)	
1	連結コア業務粗利益 [2+3+4]	19,175	20,768	1,593	
2	資金利益	13,601	13,659	58	
3	役務取引等利益	4,331	4,562	231	
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	1,241	2,545	1,304	
5	経費	11,789	11,205	△ 584	
6	連結コア業務純益 [1-5]	7,385	9,563	2,178	
7	国債等債券損益	326	△ 2,072	△ 2,398	
8	連結実質業務純益 [6+7]	7,712	7,490	△ 222	
9	与信関係費用	48	218	170	
10	うち一般貸倒引当金繰入額	△ 15	81	96	
11	うち不良債権処理額	65	139	74	
12	株式等関係損益	767	531	△ 236	
13	その他臨時損益	572	681	109	
14	経常利益 [8-9+12+13]	9,003	8,484	△ 519	14,000
15	特別損益	2	△ 54	△ 56	
16	税金等調整前四半期純利益 [14+15]	9,006	8,430	△ 576	
17	法人税等合計	2,443	2,491	48	
18	四半期純利益 [16-17]	6,562	5,938	△ 624	
19	非支配株主に帰属する四半期純利益	217	50	△ 167	
20	親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益 [18-19]	6,345	5,888	△ 457	9,600
21	連結修正OHR (%)	61.48	53.95	△ 7.53	

※ 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第1四半期の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結の計数を記載しております。

※ 連結修正OHR = 経費 ÷ 連結コア業務粗利益 × 100

【十六銀行単体】

コア業務純益は第1四半期として過去最高となりました。

➤コア業務純益[9]は、コア業務粗利益[1]の増加および経費[5]の減少により、前年同期比21億68百万円増加の87億93百万円となりました。

➤経常利益[19]は、前年同期比6億11百万円減少の76億97百万円、四半期純利益[23]は、前年同期比7億31百万円減少の54億56百万円となりました。

➤修正OHR[24]は、前年同期比8.26ポイント改善の52.03%となりました。

No.	計算式	(単位：百万円)			ご参考 2023年3月期 中間期 業績予想
		2022年3月期 第1四半期 (A)	2023年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)	
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	16,687	18,332	1,645	
2	資金利益	13,787	13,647	△140	
3	役員取引等利益	2,829	3,094	265	
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	70	1,589	1,519	
5	経費	10,061	9,538	△523	
6	人件費	5,099	4,682	△417	
7	物件費	4,094	4,037	△57	
8	税金	867	817	△50	
9	コア業務純益 [1-5]	6,625	8,793	2,168	
10	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	6,496	8,694	2,198	
11	国債等債券損益	326	△2,072	△2,398	
12	実質業務純益 [9+11]	6,952	6,720	△232	
13	与信関係費用	△0	253	253	
14	一般貸倒引当金繰入額	—	126	126	
15	不良債権処理額	26	126	100	
16	貸倒引当金戻入益	27	—	△27	
17	株式等関係損益	753	531	△222	
18	その他臨時損益	601	698	97	
19	経常利益 [12-13+17+18]	8,308	7,697	△611	13,000
20	特別損益	3	△36	△39	
21	税引前四半期純利益 [19+20]	8,312	7,660	△652	
22	法人税等合計	2,124	2,204	80	
23	四半期(中間)純利益 [21-22]	6,187	5,456	△731	9,300
24	修正OHR (%)	60.29	52.03	△8.26	
25	顧客向けサービス業務利益	2,850	3,472	622	

※ 修正OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 × 100

※ 顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平均残高 × 期中日数 ÷ 365日 × 預貸金粗利鞘) + 役員取引等利益 - 営業経費

(2) 銀行法、金融再生法に基づく不良債権の状況【十六銀行単体】

➤銀行法、金融再生法に基づく不良債権は、2022年3月末比16億29百万円増加の703億50百万円となりました。また、総与信に占める割合は、2022年3月末比0.02ポイント上昇の1.50%となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2022年6月末	2022年3月末比	
				2021年3月末比	2022年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,139	11,226	11,366	△ 773	140
危険債権	54,439	55,232	54,927	488	△ 305
要管理債権	2,719	2,262	4,056	1,337	1,794
三月以上延滞債権	51	19	619	568	600
貸出条件緩和債権	2,668	2,243	3,437	769	1,194
合計	69,299	68,721	70,350	1,051	1,629
総与信に占める割合	1.51%	1.48%	1.50%	△ 0.01%	0.02%

(3) 有価証券の評価損益【十六銀行単体】

➤その他有価証券の評価損益は、2022年3月末比266億89百万円減少の422億19百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月末			2022年6月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	2022年3月末比		
		評価益	評価損		2022年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	66	281	215	48	△ 18	252	204
その他有価証券	68,908	89,933	21,024	42,219	△ 26,689	77,204	34,985
株式	85,783	87,248	1,464	74,151	△ 11,632	75,307	1,156
債券	△ 7,283	1,232	8,515	△ 11,992	△ 4,709	957	12,949
その他	△ 9,591	1,453	11,044	△ 19,939	△ 10,348	939	20,879

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(4) 貸出金、預金等(譲渡性預金を含む)の残高【十六銀行単体】

- 貸出金は、住宅ローンを中心とした個人ローンが増加したことなどから、2022年3月末比317億94百万円増加の4兆5,822億87百万円となりました。
- 預金等は、個人向け預金を中心に増加したことから、2022年3月末比1,300億18百万円増加の6兆4,087億54百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2022年6月末	2022年6月末	
				2021年3月末比	2022年3月末比
貸出金(末残)	4,509,863	4,550,493	4,582,287	72,424	31,794
うち中小企業等貸出金	3,446,151	3,490,809	3,498,876	52,725	8,067
うち消費者ローン	1,970,590	2,062,276	2,079,181	108,591	16,905
うち住宅ローン	1,940,461	2,030,470	2,046,739	106,278	16,269
預金等(末残)	6,137,891	6,278,736	6,408,754	270,863	130,018

(ご参考) 個人預り資産残高(十六銀行単体)

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2022年6月末	2022年6月末	
				2021年3月末比	2022年3月末比
投資信託	121,715	147,155	142,642	20,927	△ 4,513
公共債	17,853	14,098	13,656	△ 4,197	△ 442
個人年金保険等	693,940	735,575	749,817	55,877	14,242
預金等	4,138,093	4,285,327	4,345,874	207,781	60,547
合計	4,971,603	5,182,156	5,251,990	280,387	69,834
(ご参考) 十六TT証券預り資産	170,067	186,986	182,683	12,616	△ 4,303
(ご参考) 十六銀行単体+十六TT証券	5,141,670	5,369,143	5,434,674	293,004	65,531

(5) 自己資本比率(国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当社ホームページに掲載いたします。  
 (掲載ページアドレス <https://www.16fg.co.jp/ir/kessan/>)

【十六FG連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年6月末	
			2022年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.52%	10.71%	0.19%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	346,918	352,617	5,699
(3) コア資本に係る調整項目の額	16,245	16,365	120
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	330,672	336,251	5,579
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,140,317	3,139,329	△ 988
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	125,612	125,573	△ 39

【十六銀行連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年6月末	
			2022年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.58%	9.76%	0.18%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	308,667	314,137	5,470
(3) コア資本に係る調整項目の額	14,427	14,608	181
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	294,240	299,528	5,288
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,069,245	3,067,733	△ 1,512
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	122,769	122,709	△ 60

【十六銀行単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年6月末	
			2022年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.34%	9.51%	0.17%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	297,875	303,471	5,596
(3) コア資本に係る調整項目の額	11,022	11,550	528
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	286,852	291,920	5,068
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,068,576	3,066,766	△ 1,810
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	122,743	122,670	△ 73

(注) リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。